

基本構想

第3

分野別将来都市像

1章 豊かで活力に満ちたまち

しあわせを実現するためには、職業や一定の所得などの裏づけによる確かな生活の基盤を確立する必要があります。

そのため、各個人の生活を支える強い産業力と、これを持続し発展に結びつけていくための強い求心力を備えた都市であることが求められます。

工業は

市内企業の一部で生産の増加や設備投資の活発化の兆しがみられるものの、工業生産額は伸び悩んでいる状況です。

今後も、本市における設備投資や工業生産額の伸びは、全国的な水準以下の状況が続くことが想定されます。

地域の経済基盤を形成する産業は、工業、商業、サービス業、運輸業、情報通信業など様々な業種があり、これらが総体として雇用を生み、経済を活性化させるなど、地域の活力の源となっています。このなかでも、特に工業、いわゆる「モノづくり」は、すべての付加価値生産の基盤となることから、地域経済への波及効果が大きく、工業の規模が増大することで、より効果的に地域が活性化します。

このため、将来動向を踏まえた高度技術の導入や県外優良企業の受注を可能とする生産技術・体制の確立、成長分野への進出、モノづくりを担う人材育成などについて、地元企業を積極的に支援することにより、目に見えるかたちで工業の集積・活性化をはかります。

企業誘致は

近年、大型コールセンターの誘致が相次いで実現するなど、一定の成果をあげていますが、製造業や卸売業などの分野で新規企業の誘致がなかなか活発化しない状況です。

全国的な状況を見ると、高い技術を必要とする分野などで製造業の国内回帰が鮮明になっていますが、各企業は、新たな設備投資にあたって、すでにある人的資源や企

業集積を有効活用するため、既存工場の増設や隣接地への進出を選択するケースが多くなっています。

今後、本市における新規設備投資も既存企業の増設などが中心になると考えられますが、全国的な水準にはおよばないと想定されます。

製造業を中心とした企業・業務誘致による設備投資誘発は、地域経済への良好な波及効果が期待できるとともに、良質な雇用確保にもつながることから、即効性のある重要な産業活性化策に位置づけられます。

このため、県と連携しながら、これまで地域が培ってきた産業集積や試験研究機関、高等教育機関、人材などの地域資源を有効活用しながら、積極的な企業への支援策を展開し、成長性の高い分野や先端技術産業を中心とした新規企業の誘致を促進します。同時に、広域的に事業を展開する既存企業の業務・新規設備投資を本市に呼び込み、本市経済のさらなる活性化をはかります。

雇用は

有効求人倍率の低迷が続き、非正規雇用の割合が増加しています。一方、企業が正規雇用の求職者に求める能力的な条件は年々厳しくなっています。

今後、生産年齢人口の減少により労働力の高齢化が進むとともに、新規学卒者の県外就職や非正規雇用の割合がさらに増えることが予想されます。

このため、国の雇用施策との連携により、正規雇用の拡充を進めることで若年者の県内定着を促進するとともに、高年齢者や女性の就労機会の拡充をはかり、雇用の安定をめざします。また、求職者が自己の技術、職業能力開発につとめ、それを企業にアピールする能力をも身につけることができるよう積極的に支援します。





商業・サービス業は

本市の近隣地域に大型ショッピングセンターが増加する一方、市内では店舗立地の分散化、商店数や年間販売額の減少が進み、本市のマーケットシェアも減少を続けています。

今後も、人口減少にともない、日常生活に関連する小売業、サービス業、飲食業などが衰退に向かうことが想定されます。全体の需要が縮小するものの高齢者層の増加などにもなう消費者ニーズの変化に応じたビジネスチャンスの拡大や、インターネット利用の増加など消費者の購入方法の多様化も予想されます。

このため、事業者は、顧客ニーズの変化に応じた新たな商品・サービスの提供や、インターネットなどを利用した販路拡大に積極的にチャレンジするなど、他店と差別化した個々の店舗の魅力を向上し、競争力を強化する必要があり、事業者の積極的なチャレンジを促進します。また、商店街には、魅力ある店舗の集合体として、高齢者

などの身近な地域ニーズに応えることや、地域資源を活用し、地域の特徴をいかした、地域に親しまれる商店街づくりが求められており、その促進につとめます。

中小企業経営は

景気は緩やかな拡大を続けているものの、地方への波及効果は十分ではなく、企業の開業率が伸び悩んでいるほか、市内の中小企業では、新たな製品の開発や販路の拡大が進んでいない状況です。

今後、大都市圏と地方の産業構造の違いによる格差は、容易には解消されず、市内の中小企業の業績は、当分厳しい状況が続くことが予想されます。

このため、本市の持つビジネスインキュベーション^(注1)機能を活用し、新たなビジネスに挑戦できる環境づくりを進め、幅広い分野での創業や新事業展開を支援します。また、やる気と能力のある中小企業については、技術力の高度化や設備投資による経営基盤の強化を促進します。

注1) ビジネスインキュベーション

新規創業や創業間もない企業、新分野進出をはかる企業の成長を促進するためのソフト支援サービスや低賃料スペース提供などの一連の支援活動。

貿易は

輸出入総額は伸びているものの、輸出品目が少なく、輸入超過になっています。

今後も、環日本海地域の貿易の促進により、輸出入総額は伸びるものの、物価の低い海外からの輸入に依存する状況を解消する輸出の伸びは期待できず、輸入超過の状況が続くことが想定されます。また、物流の活発化にともない、現状の秋田港の施設機能では不十分となることが予想されます。

このため、県や社団法人秋田県貿易促進協会^(注2)との連携により、市内企業の貿易参入の促進や外貿コンテナ航路の拡大、定期航空便の貨物取扱量の増加など、さらなる貿易の拡大をはかる一方で、魅力ある輸出品目を増やし、輸入超過をやわらげていく必要があります。また、貿易による地域循環を高めるため、関係機関との連携による周辺道路の整備も含めた秋田港の物流拠点としての機能強化を促進します。

広域交通機能は

市町合併により市域内に陸・海・空の広域交通結節点^(注3)がそろいました。

今後、優れた交通機能を戦略的に駆使することにより、都市機能の集積を進め、都市の魅力を高めていくことが期待されています。

このため、それぞれの交通機能の利便性の向上とネットワーク化をはかるとともに、交通機能を最大限いかしながら、商工業・観光・学術・芸術・医療・福祉など広範な分野にわたって都市機能の集積を進める必要があります。

注2) 社団法人秋田県貿易促進協会

県内企業の海外取引を支援するために、平成16年に設立された団体。県内約220社が会員となっており、県、市などの事業支援を得ながら、海外経済ミッションの派遣、海外企業と会員企業間の取り引きを促進している。

注3) 広域交通結節点

本市においては、JR秋田駅、秋田自動車道の秋田南IC・秋田中央IC・秋田北IC、日本海東北自動車道の秋田空港IC、秋田港、秋田空港をいう。



農林水産業は

米価の下落や担い手不足、高齢化などにより、農業の経営は厳しい状況にあり、林業、水産業の経営も同様の状況です。

今後も、農林水産業の経営は厳しい状況に置かれることが予想されます。

このため、豊富な農林水産資源・消費市場・人材資源などを基盤とする農林水産業の持続的な発展をめざし、これまでの農家の創意工夫を尊重しつつ、認定農業者^(注4)の確保や営農の組織化などによる多様な農林水産業経営体の育成、ほ場^(注5)の大区画化や農地の集積などによる低コスト化、地域の特性に応じた戦略作目の産地づくりによる収益性の高い農林水産業の確立につとめます。また、消費者ニーズを的確に把握し、食の安全性を確保した生産・流通・消費体制の構築や地域資源をいかした優良地場製品の創出のほか、農林水産業・農村の持つ多面的な機能をいかした都市と農村の共生・対流の促進など、地域性を踏まえた具体的な農林水産業振興の方向を定め、地域に密着したきめ細やかな施策を戦略的に進めます。

観光・コンベンションは

滞在型観光客と冬期観光客の伸び悩み、ホスピタリティ^(注6)の向上が課題になっています。また、誘客の重要な手段であるコンベンション^(注7)は、他都市との競争が激しくなっています。

今後、観光ニーズの多様化が進むなかで、通過型観光がさらに進行し、地域間の観光客誘致競争が激化するとともに、コンベンションの誘致競争もさらに激しくなることが予想されます。

このため、交通機能を十分に活用した広域的な観光ルートを形成することや、新たな観光拠点の掘り起こし、さらには様々な分野にわたってまちの魅力を高めることにより観光客などの市内滞在を促進し、通年滞在型観光を確立する必要があります。また、平成19年開催の秋田わか杉国体を契機として、質の高いホスピタリティの提供に取り組むほか、コンベンション誘致を進めるため観光との緊密な連携、既存施設や大学の有効活用などを通じ、工夫を凝らしたコンベンションの開催につとめます。

さらに、大森山動物園については、広域観光拠点としてさらなる魅力向上をはかるため、再整備計画を策定し、大森山公園の自然と調和を保ちつつ、機能整備を推進します。

注4) 認定農業者
経営改善に取り組む意欲のある農業者で「農業経営改善計画書」を市町村に提出し、認定を受けた者。

注5) ほ場
農作物を栽培する田畑などの農地。

注6) ホスピタリティ
訪れた人をやさしく迎え入れ、もてなすことでやすらぎを与えること。

注7) コンベンション
各種大会や会議、博覧会、見本市など、物、知識、情報の交流の場となる催し。



まちのにぎわいは

にぎわいの核となる中心市街地の空洞化が進んでいます。

今後、行政と民間が一体となって積極的に状況を改善していかない限り、中心市街地の空洞化が一層進むことが予想されます。また、臨港地区では、ポートタワー周辺における集客機能が定着してきているものの、海の玄関口、人流拠点として、新たな機能向上が求められています。

このため、中心市街地に居住機能を含む多様な都市機能の集積を促進するとともに、公共交通の充実によるアクセス性の向上や、回遊性の高い快適な歩行者空間の形成、まちの楽しさや親しみやすさを演出する集客力のあるソフト施策の展開などにより、にぎわいを創出する必要があります。また、臨港地区においては、既存施設の有効利用と魅力ある機能の充実により、さらなるにぎわいを創出する必要があります。

総括すると

大都市圏での景気回復が地方に十分波及しない社会経済構造のなかで、雇用・所得などの地域間格差がさらに拡大していく可能性があり、市民の豊かな生活のためには、企業立地や事業拡大の促進などにより産業経済の底上げをはかることが求められます。

さらに、都市機能のさらなる集積によって都市としての求心力を高め、周辺圏域の発展を牽引する必要があります。

このようなことから

産業振興により地域経済を活性化し、雇用とにぎわいの創出により都市としての求心力を高め、多様な交流や連携を構築し、県都として周辺圏域の発展を牽引する豊かで活力に満ちたまちをめざします。